

# 金融経済概観

## 国内金融経済概観

(平成7年6月20日)

わが国の景気は引き続き回復しているが、そのテンポは極めて緩慢であり、先行きに対する企業の見方も幾分慎重化している。最終需要面をみると、個人消費は一本調子ではないが総じて緩やかな増勢を続けており、設備投資は下げ止まり傾向にある。この間、公共投資は高水準を続けているが、住宅投資は頭打ちとなっている。また、純輸出は、輸出の増勢が幾分鈍化する一方、輸入は伸びをやや高めているため、緩やかに減少している。これらを背景に、鉱工業生産は、増勢一服となっている。また、雇用面でも、いくつかの指標が若干悪化している。こうした景気の現状を踏まえ、引き続き為替相場の動向やその実体経済への影響について、十分注視していく必要がある。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、一本調子ではないが、総じて緩やかな増勢を辿っている。すなわち、2月以降、全国百貨店売上高の前年比減少幅は縮小傾向にあり、チェーンストア売上高もほぼ前年並みの水準に戻っている。家電販売も、パソコンやエアコンを中心に好調を持続している。一方、乗用車新車登録台数(除く軽自動車)は、1～3月に旺盛な買替需要や期末販売攻勢から伸びを高めた後、4月、5月はその反動から低調となった。この間、4月の旅行取扱金額は、国内旅行に回復がみられず引き

続き前年を下回っている。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、1～3月の機械受注は3四半期ぶりに減少したが、4月は1～3月に比べかなりの増加となっており、4～6月通計でも小幅の増加見通しとなっている。建築着工床面積も、1～3月減少の後、4月は増加に転じており、ならしてみると横這い圏内の動きとなっている。この間、日本銀行「企業短期経済観測調査」(5月調査、以下「5月短観」と略)により、95年度設備投資計画(全産業)をみると、主要企業では、製造業が2月調査比かなりの増額修正となったため、4年ぶりの前年度比増加となっている。一方、中小企業は、2月調査比増額修正されたが、例年と同様5月時点でも計画を確定していない先が多いことから、引き続き前年実績をかなり下回る計画となっている。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると(図表3)、金利低下期待に基づく着工先送りもあって、3月に年率145万戸に幾分減少した後、4月も同水準にとどまった。

公共投資の動向を請負統計でみると(図表4)、昨年11月以降前年を下回ってきたが、震災復興工事の発注が徐々に進み始めていることなどから、5月には前年水準を上回った。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、

輸出の伸びが米国景気の減速や円高の影響もあって幾分鈍化している一方で、輸入は伸びをやや高めており、実質貿易収支の黒字幅は緩やかに減少している。この間、名目経常収支の黒字幅も、引き続き緩やかに縮小している。

鉱工業生産は（図表6）、1～3月まで5四半期連続の増加となった後、4月は期明け後の反動もあって、前月に比べ幾分減少した。また、製造工業の生産予測指数をみると、輸出の増勢鈍化や、震災復興向け仮需の剥落などを背景に、5月、6月ともに減少する見通しとなっている。

この間、「5月短観」における主要企業の経常利益をみると、製造業が内需中心の売り上げ増を背景に、94年度の3割増益に続き95年度も2割方の増益計画となっている。また、非製造業（除く電力・ガス）も、95年度は小幅ながら5年ぶりの増益に転化する計画となっている。こうした状況下、主要企業の業況判断は、製造業（2月△21→5月△16）、非製造業（2月△29→5月△27）ともに小幅改善となっている。もっとも、先行き判断については、非製造業では改善を見込んでいるが、製造業では横這いとなっており、春先頃からの急速な円高等を背景に、先行きに対する企業の見方が幾分慎重化している。

雇用情勢をみると（図表7）、所定外労働時間は引き続き増加傾向にあるが、常用雇用者数や名目賃金の伸び率は鈍化している。また、4月の完全失業率は3.16%と既往ピークを更新したほか、有効求人倍率も小幅低下となった。

次に、物価情勢をみると（図表8）、国内卸売物価は、円高の進行に伴う原材料価格の下落や

安値輸入品との競合から、再び弱含みとなっている。また、消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、商品の値下がりに加え、家賃等民間サービスの価格上昇テンポが鈍化したため、4月の前年比上昇率は△0.1%と約8年ぶりにマイナスとなった。この間、企業向けサービス価格も、不動産賃貸の一段下落等から、軟化を続けている。

マネーサプライの動向をM<sub>2</sub>+CD平残前年比でみると、他の金融資産とのシフト等による振れを伴っているが、基調としては3%台の緩やかな伸びを続けている。

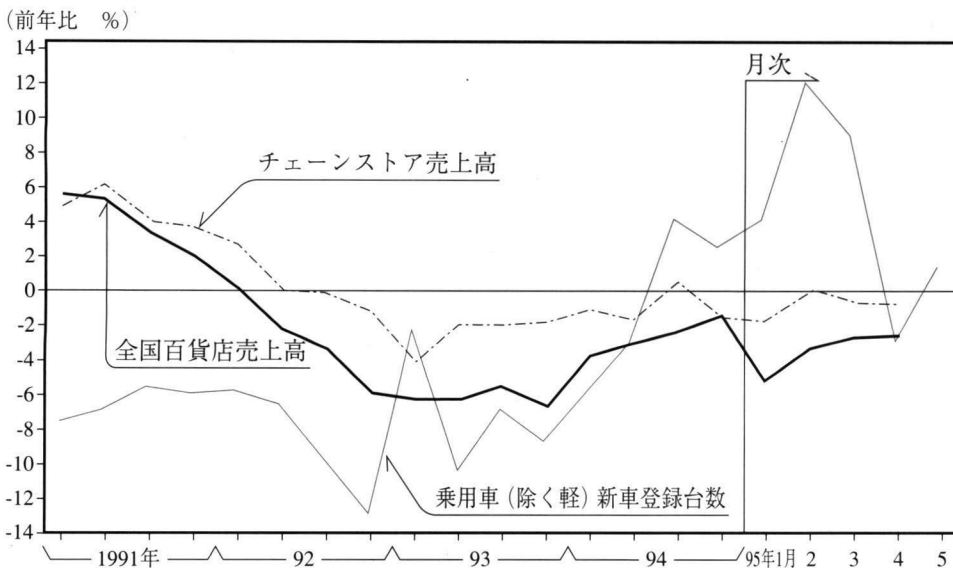
短期市場金利は、公定歩合引き下げ（4月14日）後、全般的に大きく低下しており、翌日物コールレートは1.3%前後と既往最低レベルで推移している。また、長期金利（長期国債指標銘柄の流通利回り）も、3月以降低下を続けており、最近では3%を下回る水準で推移している。このような市場金利の低下を受けて、主要銀行の短期プライムレートは4月下旬以降2.375%、また長期プライムレートは6月中旬以降3.1%と、いずれも既往最低水準となっている。

日経平均株価は、4月下旬から5月初にかけていったん17千円前後へ持ち直した。しかし、景気の先行きに対する不透明感等から軟調となり、6月中旬には2年10か月ぶりに15千円を割り込む展開となった。

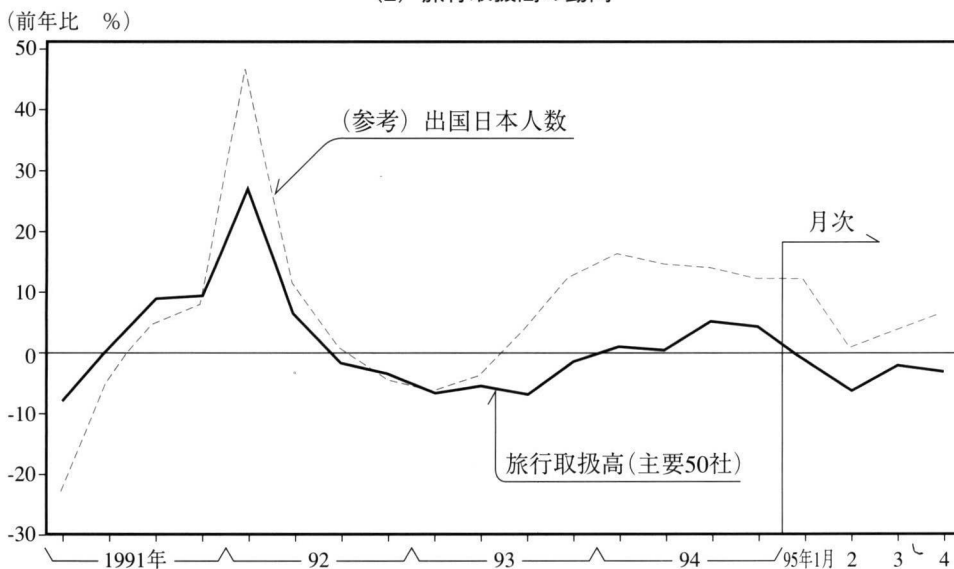
円の対米ドル相場は、5月中旬に87円前後に下落した後、米国景気の減速懸念等から、下旬には一時82円前後にまで上昇した。もっとも、月末に主要先進国の通貨当局により協調行動がとられた後は、概ね84～85円程度での動きとなっている。

(図表1) 消費関連販売統計の動向

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高（店舗調整済）の動向



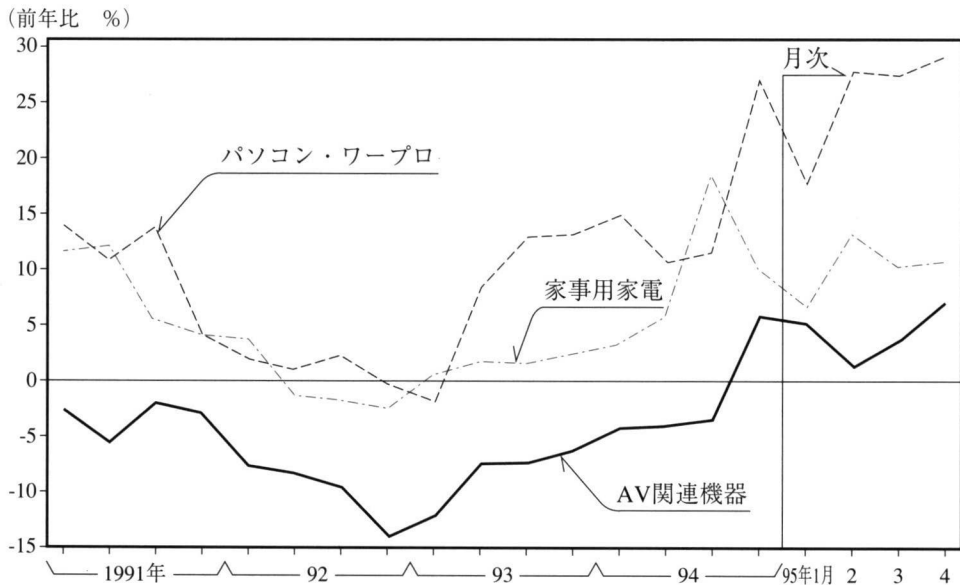
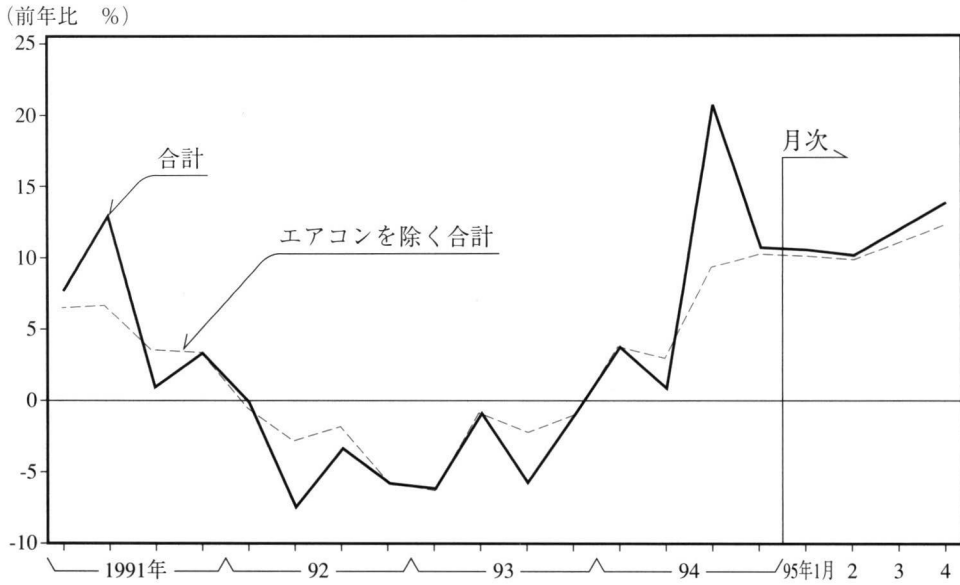
(2) 旅行取扱高の動向



(注) 94年3月以前の旅行取扱金額は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「新車登録台数」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

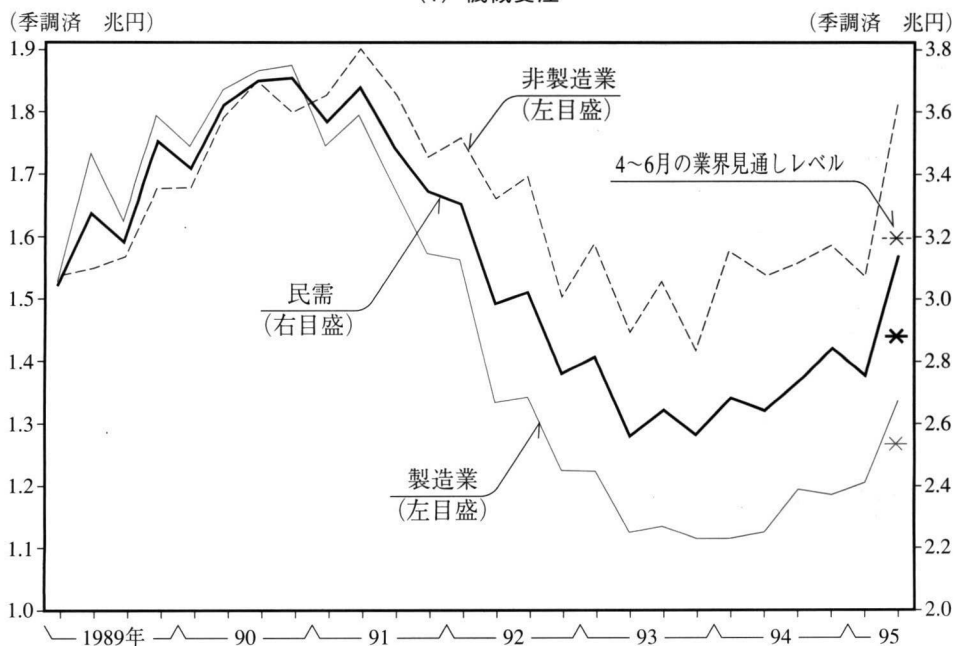
(3) 家電販売の動向



(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ  
 AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等  
 (資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

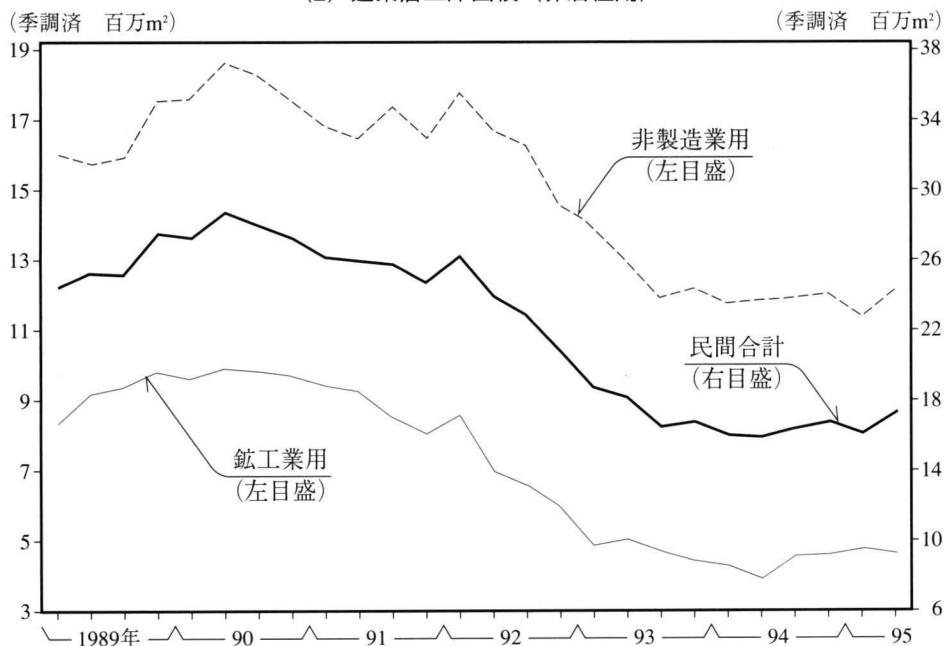
(図表2) 設備投資関連指標の推移

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
2. 95年4~6月は4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

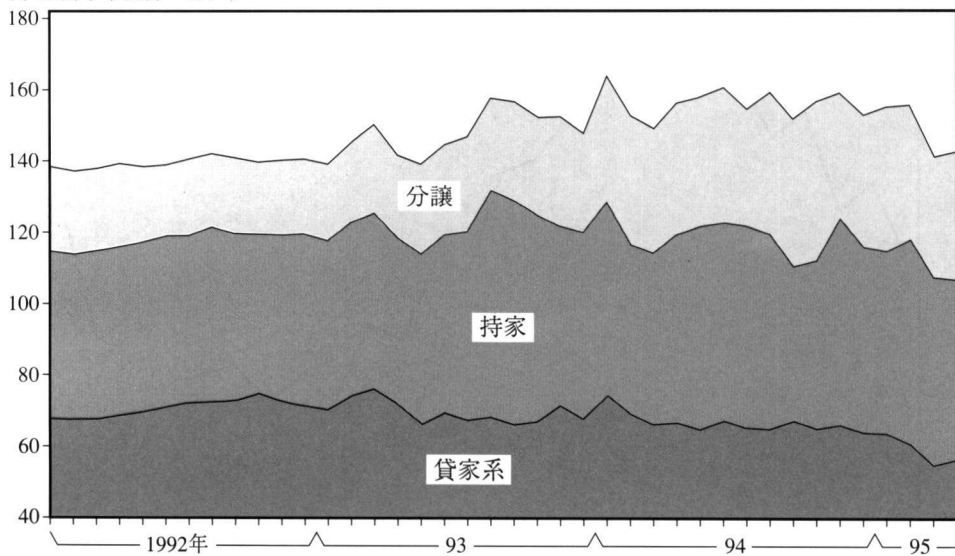


(注) 95年4~6月は4月の計数を四半期換算。  
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3) 新設住宅着工戸数の動向

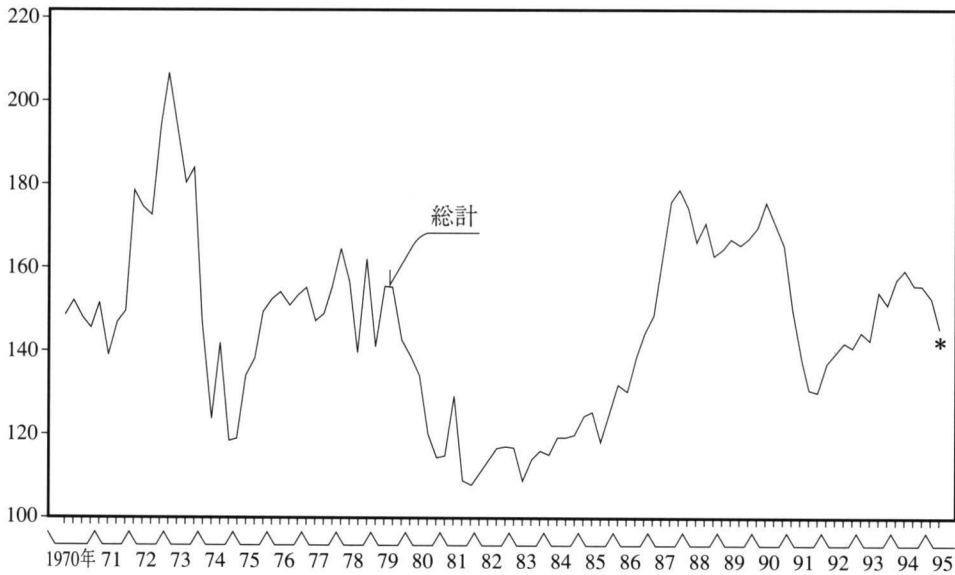
(1) 月次

(季調済年率換算 万戸)



(2) 四半期

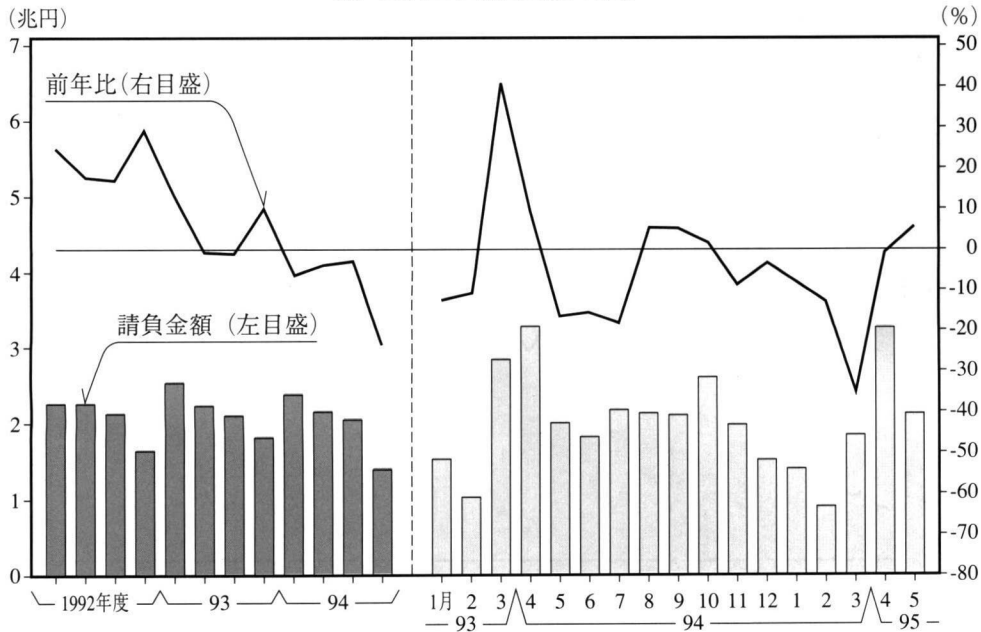
(季調済年率換算 万戸)



\*は95年4月の値

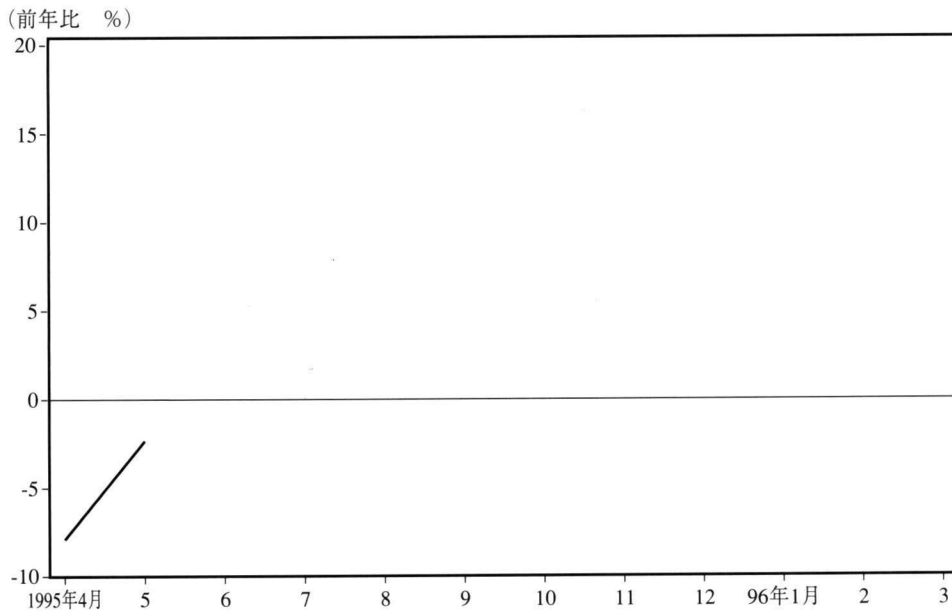
(資料) 建設省「建設統計月報」

(図表4) 公共工事請負金額の推移  
(1) 公共工事請負金額の推移



(注) 請負金額は原計数。なお、四半期計数は月平均。

(2) 国・直轄事業+地方の公共工事請負金額における年度初来累計前年比



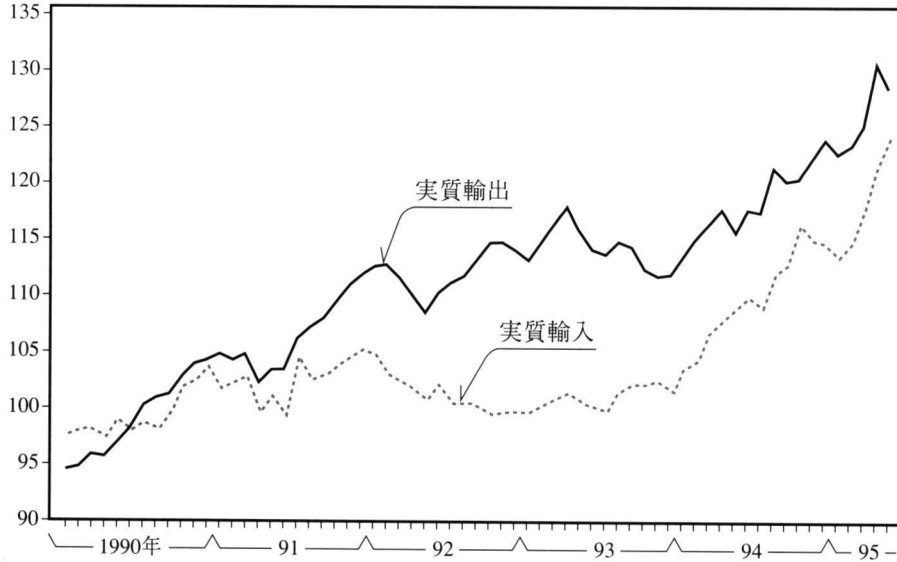
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5)

## 実質輸出入の推移

### (1) 実質輸出入の推移

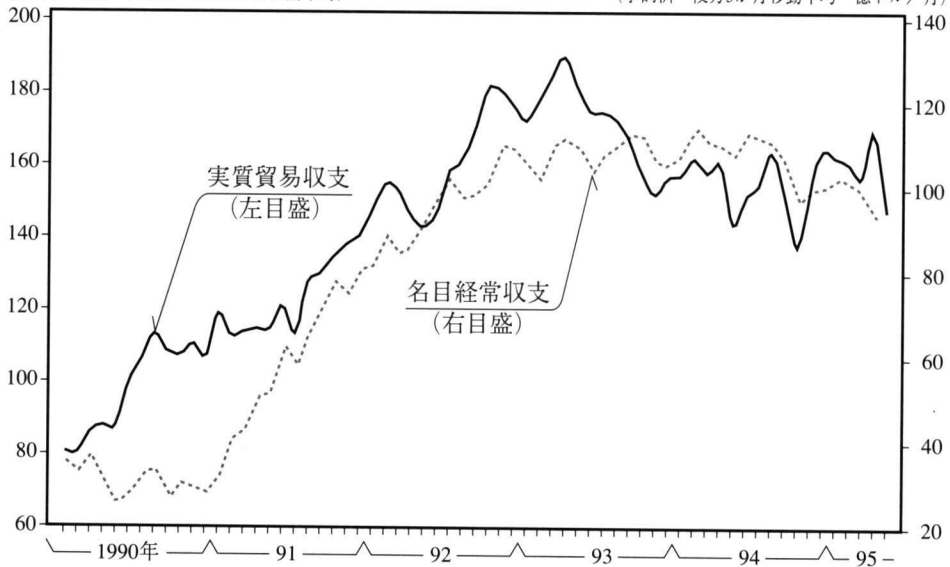
(1990年=100 季調済 後方3か月移動平均)



### (2) 実質貿易収支と名目経常収支の推移

(1990年=100 季調済 後方3か月移動平均)

(季調済 後方3か月移動平均 億ドル/月)



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でおおのデフレートしたもの。

2. 実質貿易収支は、実質輸出と実質輸入の収支尻。

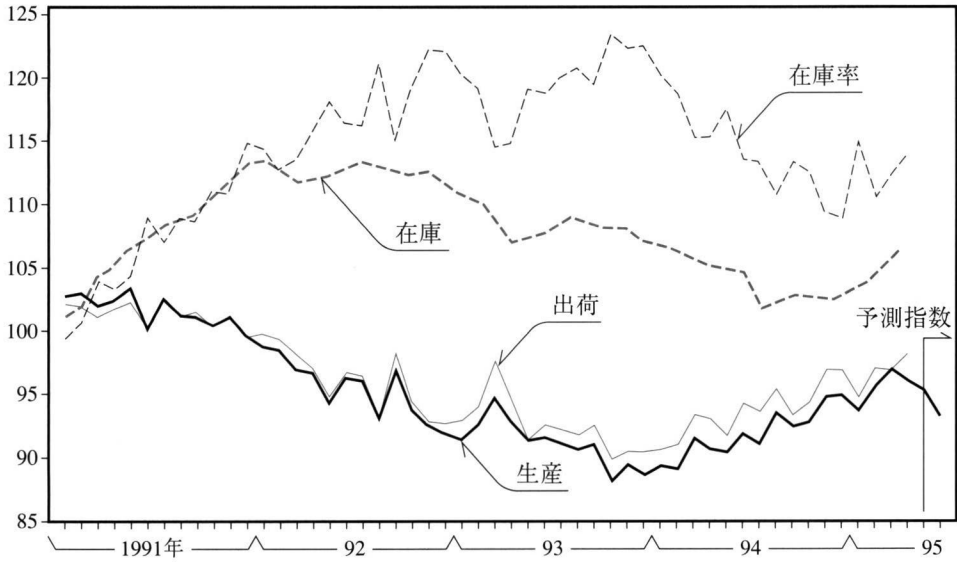
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」



(図表6) 鉍工業生産・出荷・在庫の動向

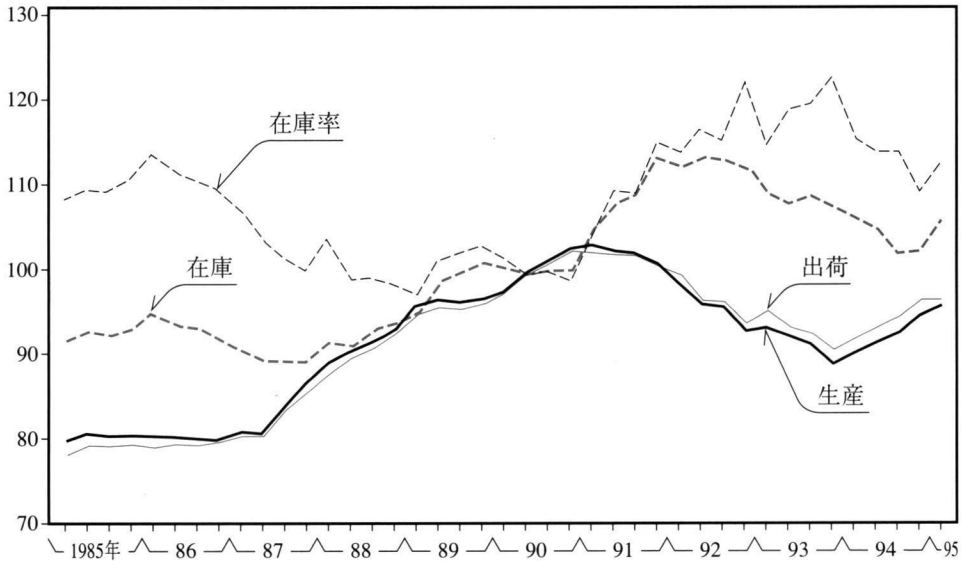
(1) 月次

(1990年=100 季調済)



(2) 四半期

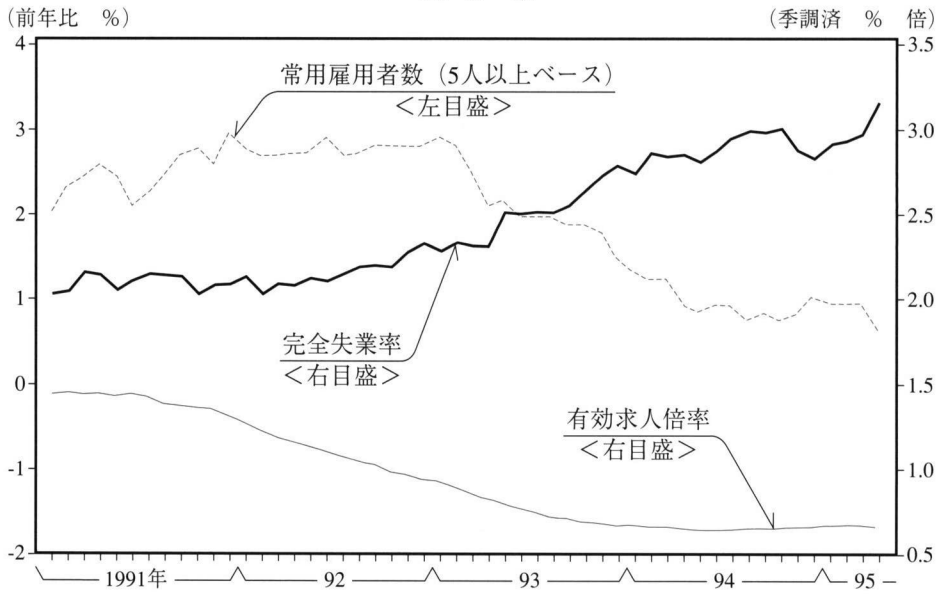
(1990年=100 季調済)



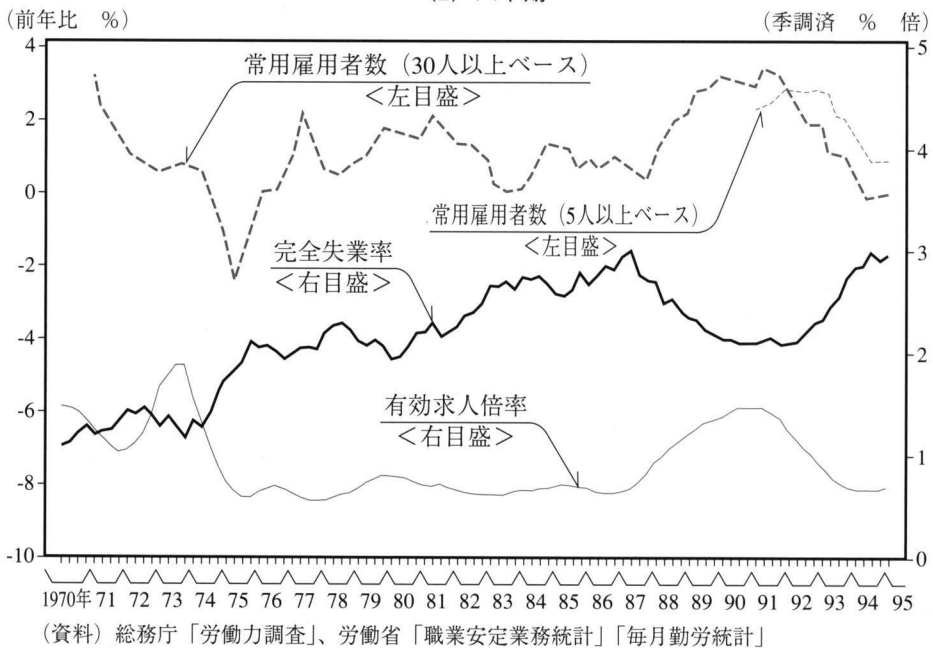
(資料) 通商産業省「鉍工業指数統計」

(図表7) 雇用関連指標の推移

(1) 月次

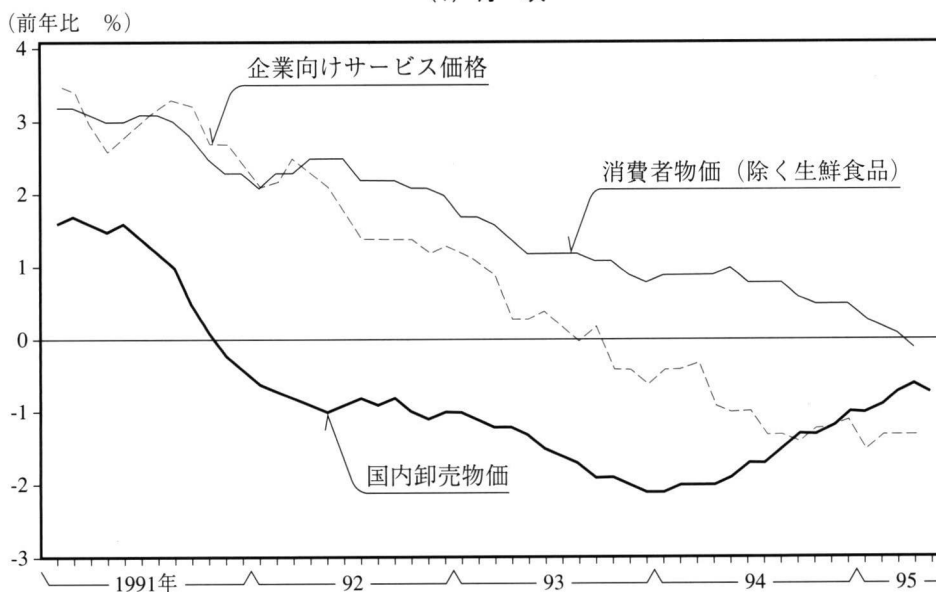


(2) 四半期

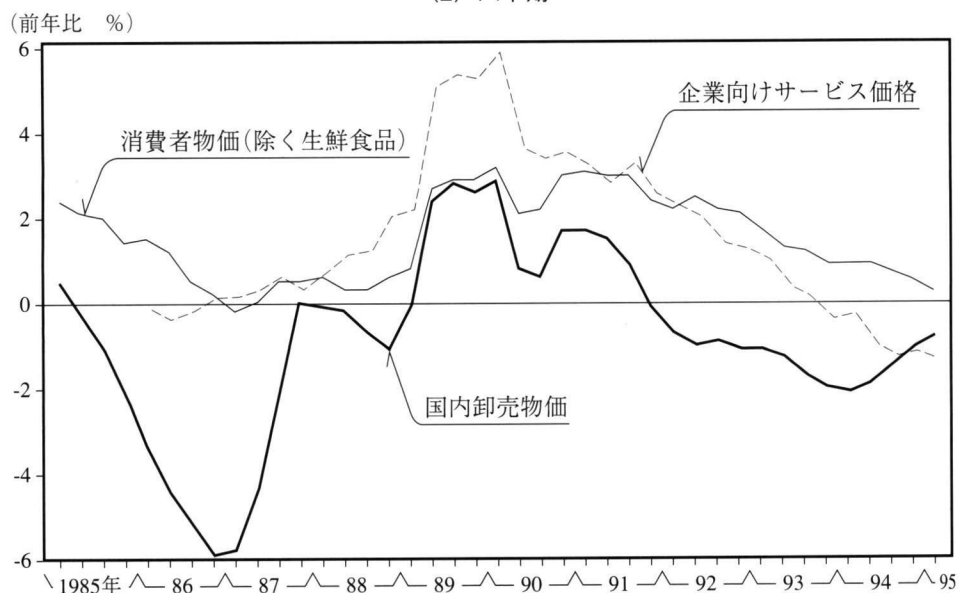


(図表8) 物 価 の 動 向

(1) 月 次



(2) 四 半 期



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(調査統計局)